



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 伊豆シャボテンリゾート株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6819 URL <http://www.izu-sr.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北本 幸寛  
問合せ先責任者 (役職名)経営企画室室長 (氏名)桑原 亮介 (TEL)03(5464)2380  
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	684	63.9	106	—	142	—	85	—
2022年3月期第1四半期	417	—	△43	—	△38	—	△38	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 93百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △38百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 2.99	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	△1.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 3,863	百万円 2,875	% 74.4
2022年3月期	3,752	2,782	74.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,875百万円 2022年3月期 2,782百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	16.3	360	85.9	380	76.2	260	33.8	9.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	28,496,537株	2022年3月期	28,496,537株
2023年3月期1Q	24,918株	2022年3月期	24,918株
2023年3月期1Q	28,471,619株	2022年3月期1Q	28,472,232株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴う行動制限の緩和により、持ち直しの動きが見られました。一方原油をはじめとしたエネルギー価格は高騰しており、長期化するウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクも高まり、物価高の傾向も続くなど先行き不透明な状況は続いております。

このような状況下、当社が展開する各レジャー施設では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」の元に、各施設の入園者数と売上確保に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高684百万円（前年同四半期に比べ63.9%増）、営業利益106百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失43百万円）、経常利益142百万円（前年同四半期連結累計期間は経常損失38百万円）、親会社株主に属する四半期純利益85百万円（前年同四半期連結累計期間は親会社株主に属する四半期純損失38百万円）となりました。

なお、アニタッチみなどみらいの第1四半期累計期間における入園者数は、約52千人となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、1,272百万円となりました。これは主として、現金及び預金が137百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、2,590百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が21百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて111百万円増加し、3,863百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、328百万円となりました。これは主として、未払法人税等が54百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、659百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、987百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて93百万円増加し、2,875百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の74.2%から74.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2022年5月13日に発表しました2023年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、2022年8月10日に公表いたしました「2023年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	949,808	1,086,937
売掛金及び契約資産	111,222	66,837
商品等	34,621	50,040
その他	61,641	68,949
流動資産合計	1,157,294	1,272,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,608,243	1,586,882
土地	78,084	78,084
その他	278,829	282,646
有形固定資産合計	1,965,158	1,947,613
無形固定資産		
ソフトウェア	13,245	12,568
無形固定資産合計	13,245	12,568
投資その他の資産		
関係会社株式	212,319	213,675
投資有価証券	198,323	206,305
長期化営業債権	3,156	3,156
破産更生債権等	754	754
その他	205,929	210,570
貸倒引当金	△3,911	△3,911
投資その他の資産合計	616,571	630,551
固定資産合計	2,594,975	2,590,733
資産合計	3,752,269	3,863,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,610	32,370
未払金	160,222	121,105
前受金	2,290	2,220
預り金	3,687	4,140
未払法人税等	3,333	58,316
賞与引当金	17,797	27,532
訴訟損失引当金	18,568	18,568
その他	52,574	63,957
流動負債合計	303,083	328,212
固定負債		
退職給付に係る負債	209,536	212,100
リース債務	74,614	69,101
長期借入金	320,000	313,328
その他	62,440	65,122
固定負債合計	666,592	659,653
負債合計	969,675	987,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	425,232	425,232
利益剰余金	2,262,889	2,348,116
自己株式	△12,146	△12,146
株主資本合計	2,775,976	2,861,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,618	14,429
その他の包括利益累計額合計	6,618	14,429
純資産合計	2,782,594	2,875,633
負債純資産合計	3,752,269	3,863,498

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	417,600	684,465
売上原価	105,327	146,915
売上総利益	312,273	537,549
販売費及び一般管理費	356,191	431,459
営業利益又は営業損失(△)	△43,918	106,089
営業外収益		
受取利息	7	14
為替差益	—	7,597
受取賃貸料	480	380
受取手数料	2,036	2,546
補助金収入	—	17,253
その他	4,042	10,030
営業外収益合計	6,567	37,821
営業外費用		
支払利息	579	521
為替差損	223	—
持分法による投資損失	—	1,296
営業外費用合計	803	1,817
経常利益又は経常損失(△)	△38,154	142,093
特別利益		
固定資産売却益	318	345
受取保険金	—	1,103
特別利益合計	318	1,449
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,836	143,543
法人税、住民税及び事業税	389	58,316
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	389	58,316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,225	85,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,225	85,227

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,225	85,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△755	5,158
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,653
その他の包括利益合計	△755	7,811
四半期包括利益	△38,981	93,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,981	93,038
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。